

都道府県とネットワークとの協働に向けて

①都道府県と団体の協働



社会福祉法人岡山県社会福祉協議会 地域福祉部(地域支援班)
市町村社協災害ボランティアセンター担当班長
くらし復興サポートセンター所長
前 岡山県災害派遣福祉チーム事務局
木村真悟

岡山DWAT推進会議(災害福祉広域支援ネットワーク)構成

〔参画団体〕

◆種別協議会

社会福祉法人経営者協議会
老人福祉施設協議会
障害福祉施設等協議会
保育協議会
児童養護施設等協議会

◆職能団体

社会福祉士会
介護福祉士会
精神保健福祉士協会
介護支援専門員協会
理学療法士会
作業療法士会
医療ソーシャルワーカー協会

7/11岡田小学校職員室内
DWATミーティング
岩手DWAT加藤氏



7/10岡田小学校一般避難所(体育館)
DMAT(看護師)と同行
京都DWAT丹下氏



岡山DWAT(災害派遣福祉チーム)の構成状況

〔名 称〕

災害派遣福祉チーム(DWAT= Disaster Welfare Assistance Team)

〔派遣場所〕

倉敷市真備町にある3ヶ所の一般避難所

(岡田小学校7/10～9/2 菌小学校7/16～9/2 二万小学校7/18～9/2)

〔派遣構成〕(※本災害では、緊急にチーム員を募集)

社会福祉士や介護福祉士、介護支援専門員等の福祉専門職の混成チームで編成、1クール5日間で活動。

〔活動期間〕

7月10日(火)先遣隊派遣から9月2日(日)第13クールまでの55日間、

県内39チーム137名(延べ人数262名)、県外15チーム66名が活動。

9月2日(日)から9月30日(日)までの29日間、つどいの場(ふれあいサロン)活動を継続展開(28名)。

〔派遣先法人・団体〕

社会福祉法人36、医療法人(病院)6、NPO法人2、医療ソーシャルワーカー協会、社会福祉士会、介護福祉士会、介護支援専門員協会、精神保健福祉士協会等 計50法人・団体

〔派遣指示〕

岡山県知事からの派遣要請に基づいた公的な支援チーム

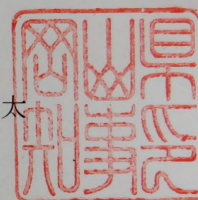
3

保 福 第 4 2 5 号

平成30年7月10日

(岡山県災害派遣福祉チーム事務局)
社会福祉法人岡山県社会福祉協議会
会 長 山 岡 治 喜 殿

岡山県知事 伊原木 隆太



平成30年7月豪雨被災地の避難所へのDWAT派遣について(依頼)

平素から岡山県保健福祉行政の推進にあたり、格段の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度の平成30年7月豪雨により岡山県倉敷市真備町が大きな被害を受け、周辺の避難所には高齢者や要配慮者を含む多くの方が避難しているところです。

4

岡山DWATの推薦(登録)状況(平成31年3月現在)

〔推薦者数〕

	高齢	児童	障害	他	計
岡山市	38	5	18	3	64
備前	9	0	4	0	13
備中	41	3	17	5	66
美作	38	0	14	1	53
計	126	8	53	9	196

〔資格保有状況〕

介護福祉士	109	看護師	7
社会福祉士	56	介護支援専門員	59
精神保健福祉士	13	理学療法士・作業療法士	2
保育士	24	児童指導員	4
教員・幼稚園	27	大型免許	14

〔派遣経験〕 平成30年7月豪雨58名、東日本大震災、熊本地震、中越地震、阪神淡路大震災、広島水害

〔推薦法人〕 57法人(うち職能団体:社会福祉士会・介護福祉士会・介護支援専門員協会・精神保健福祉士協会・医療ソーシャルワーカー協会含む)

5

岡山県社協における災害福祉支援のきっかけ(取組)

〔2013(平成25)年〕

●岡山県社協(部所横断の中堅職員4名)による災害福祉ワーキンググループを立ち上げ、検討協議開始

「岡山県災害福祉支援ネットワークの構築について」を策定

役割 ①被災地災害ボランティアセンターのバックアップ機能

②災害時における要配慮者支援体制の確立に向けた協議機能

東日本大震災の教訓のひとつとして、災害時における要介護高齢者や障がい者等に対する発災直後からの早期対応のあり方、また避難所等での二次的被害(要介護状態・症状の重度化、災害関連死)の防止に向けた災害時要援護者の支援体制の整備が求められています。

災害福祉に関する基本的な共通認識の醸成や知識・情報の共有を図る取り組みを行うとともに、発災直後から要援護者の早期対応・支援を行う災害福祉支援チームの設置に向けた福祉・介護専門職の派遣の仕組みや、活動内容のあり方等について検討を行います。

⇒県社協職員間の合意、事業計画に明記、特命チーム(部所横断)の設置
経営協と連携・協働実践

6

岡山県保健福祉部への政策提言活動(要望活動)

〔平成27年度〕

●要望書(岡山県保健福祉部長)・陳情書(岡山県議会)を提出。

「災害時における広域支援に向けた支援体制について」

局地的な集中豪雨や巨大地震等に対して、国や他都道府県においても広域的な連携・支援、受援体制の構築が進んでおり、島根県においては、行政負担・責任のもと、福祉専門職を派遣する災害福祉支援活動チーム(しまねDCAT)の仕組みづくりを進められている。

本県においても災害時における一体的な福祉救援体制の実現に向けて、岡山県災害対策本部への岡山県社会福祉協議会の参画、並びに行政の責務として災害福祉支援活動チームの派遣要請等の流れを明確にし、併せて必要な財政措置もお願いしたい。

〔平成28年度〕「災害派遣福祉チームの組織化に向けた取り組みについて」

〔平成29年度〕「災害時における福祉ネットワークの構築並びに福祉避難所の運営に向けて」

〔平成30年度〕「災害時における在宅障害者支援に向けた情報収集・共有の仕組みづくりについて」

プロアクティブ(proactive)の原則

①疑わしいときは行動せよ

状況がはっきりするまで動かないのは事態を悪化させる。あいまいな状況の時でも、事前の知識によって「行動きっかけとなる状況」が発生した時には対応を開始する。

②最悪事態を想定して行動せよ

希望的観測をしてはいけない。頭の片隅に、最悪のことを常に考えながら行動することで対応力の幅ができる。

③空振りは許されるが、見逃しは許されない

「今何をしなければならないのか」という「必要性からの発想」で積極的に対応すべき。対応したが実際には何も被害・影響が発生しなかったとしても、経験値が増えて本人のレベルアップにつながる。

〔岡山県災害福祉支援ネットワーク推進会議(兵庫県立大学 環境人間学科 木村玲欧 准教授資料)〕より

岡山DWATの組成に向けた取組経緯

〔平成29年度〕

5月：県社協を事務局に、経営協・老施協会員に呼びかけ、災害派遣福祉チーム員の募集（推薦）を開始。

12月：推薦者（117名）を対象に、災害派遣福祉チーム員養成研修を開催。

1月：岡山県主催の災害関係の研修会において、災害派遣福祉チームの組成状況を報告。

3月：岡山県保健福祉課と災害派遣福祉チームの派遣要請に関する考え方（素案）を検討・協議。

岡山県は、大規模災害が発生した被災地からの要請があったときに、災害派遣福祉チームの派遣を協定先に要請する

大規模災害発生 ⇒ 県は協定先へチーム派遣を要請 ⇒

協定先は、派遣の可否を判断し、派遣可能な場合は、チームを編成して指定された場所にチームを派遣 ⇒

チームは指定された場所で活動

費用負担①チーム派遣経費（日当・時間外勤務手当・旅費）、②チームに供給された介護用品、福祉用具等の使用、破損経費、

③チーム員の負傷、疾病、死亡時の扶助金

〔平成30年度〕

5月：厚労省社援局長「災害時の福祉支援体制の整備」が発出。

6月：県内6種別協・6職能団体による災害派遣福祉チーム推進会議を開催。

7月：豪雨災害発生。

9

平成30年7月豪雨災害における岡山県社協の支援活動

〔7月6日（金）〕

7月6日（金）22時00分 - 真備町全域に避難勧告

7月6日（金）22時40分 - 倉敷市に大雨特別警報

7月6日（金）23時45分 - 小田川南側に避難指示（緊急）

7月7日（土）0時47分 - 国土交通省が小田川右岸で越水という緊急速報メールを配信

7月7日（土）1時30分 - 小田川北側に避難指示（緊急）

7月7日（土）1時34分 - 国土交通省が高馬川で堤防の決壊を確認

7月7日（土）6時52分 - 国土交通省が小田川で堤防の決壊を確認

〔7月7日（土）〕

倉敷市真備町は浸水により近づけず。消防・自衛隊による人命救助が展開。

県内のJR等公共交通機関も不通。

〔7月8日（日）〕

総社市のさくらホームが床上浸水により施設機能不能、利用者100名を老施協・経営協会員法人にて1次避難を調整、9日（月）までで移送終了。ほかの被災施設の状況を把握。物資提供・清掃活動は継続的に展開。

10

平成30年7月豪雨災害における岡山DWATの初動対応

〔7月9日(月)]／DWAT第1回緊急会議

- ・社会福祉法人経営者協議会財前会長・福原副会長(兼:老施協副会長)、山口副会長、障施協五代儀会長、(社福)クムレ小橋氏、県社協事務局にて緊急会議を開催。
- ⇒最も大きい避難所である岡田小学校に、被災者の情報収集を目的に、DWAT先遣隊(5名)の派遣を決定。
- ⇒岡山県保健福祉部に、先遣隊派遣する旨を報告。
- ⇒8月13日(第9クール)までのDWAT派遣調整を開始(種別協・職能団体あてに参加要請)。
- ⇒現地コーディネーター(現地Co)として、(社福)クムレ小橋氏の派遣を決定。
- ⇒経営協財前会長・(社福)クムレ小橋氏は、岡田小学校の現地確認(ルート確認・避難所状況把握)。
- ⇒富士通総研・京都府・岩手県に支援(応援)を要請。

〔事務局として緊急会議開催を提案した判断〕

- ・当初1週間かかるといわれていた真備町の浸水がわずか1日で排水され、避難所に入ることができた。
- ・小学校に避難所が開設され、当初2,000名が避難していた。
- ・完全ではないが、DWATの組成の流れ、3月の岡山県との協議、6月の推進会議を開催していた。
- ・協定を結んでいないからこそ、柔軟に派遣事務局の判断で会議を開催することができた。
- ・岡山県で起きた災害であり、福祉関係者としてすべきことはないか、(あるという前提で)行動していた。
- ・何もないよかったですね・・・で帰ってくればよいという考え。

11

平成30年7月豪雨災害における岡山DWATの後方支援

〔7月20日(金)]／DWAT第2回緊急会議(経営協、老施協、障施協、社士会・介士会・ケアマネ協会・県社協)

- ・県外DWATの派遣要請を報告。
- ・活動状況を踏まえ、9月2日(第13クール)までのDWAT派遣(第2期)決定並びに調整開始。【見立ての修正】

〔8月27日(月)]／DWAT第3回緊急会議(経営協、老施協、障施協、社士会・介士会・ケアマネ協会・県社協)

- ・DWATの派遣について、9月2日をもって終結する旨を報告。
- ・DWAT活動は終結するが、地元倉敷市社協による見守り支援対応が10月にならないと活動展開できないことから、DWATで行ってきた「つどいの場(ふれあいサロン活動・相談支援)」を9月2日から30日まで継続することを決定並びに調整開始。【次なる支援のつなぎ】

〔派遣事務局(県社協)の役割〕

- ・DWAT(第1期)(第2期)、つどいの場の派遣調整全般。
- ・毎日リーダーより送信される活動報告(3ヶ所)のとりまとめ(活動報告は詳細にまとめてもらうように伝達)と経営協や全社協、厚労省、岡山県等行政関係機関への配信。
- ・現地Coの後方支援(48/55日間)。
- ・KURADRO等の医療・保健分野の会議参画。
- ・マスコミ対応。

12

岡山DWAT活動の成果と課題

〔成果・評価〕

- ①被災地において、福祉分野の活動が求められていることがわかった。
- ②被災地において、医療・保健関係者と連携して具体的な支援活動を展開することができた。
- ③DWATメンバーが岡山県内の福祉専門職だったので、被災者からの安心感・信頼感が高かった。
- ④実際に活動展開したことで、チーム員一人ひとりのスキルやノウハウが蓄積できた。
- ⑤岩手県や京都府等をはじめ、先進的に取り組んでいる県外DWATの応援・支援をいただきながら、緊急期・応急期・復旧期等のニーズや環境変化を実体験することができた。
- ⑥他都府県から派遣されてきた保健師やDMAT、JRAT、NPO関係者等にDWAT活動が周知できた。

〔今後に向けて〕

- ①DWATとして、現場での活動内容(求められるニーズや役割・使命)の明確化 ⇒ リーダーとしての資質向上。
- ②DWAT派遣事務局として、俯瞰的な立場に立った見立て(今後の支援展開)
- ③医療・保健関係者との連携(認知) ⇒ 事前に医療・保健分野との連携体制や役割分担。
- ④県外DWATを受け入れる体制、受援体制の構築や体制・準備。
- ⑤派遣事務局としての体制・資機材等の整備。
- ⑥岡山県との役割分担、派遣要請の流れの確認。

13

さいごに

- 岡山県は「晴れの国おかやま」と言われていた。瀬戸内の穏やかな気候により、災害は比較的少ない県だった。
- しかし、地球温暖化等の影響により、いつ、どこで、災害(局地的な集中豪雨)が発生してもおかしくない。
- 東南海トラフ巨大地震の発生確率は、統計学上、2019年はすでに誤差の範疇に入っている。
- 今まで様々な地域で発生した災害対応で評価できること、反省すべきことを踏まえ、過去の災害から学び、備えていくことは当然の取り組み。
- 万が一、その備えができていなければ、(厳しい言い方をすれば)人災と言われても・・・。
- 要配慮者の二次被害防止の取組の必要性は、すでに予測される課題・問題であり、想定外という言葉は通用しない。
- このたびの災害では、発災前から、危機感を共有する団体(社会福祉法人経営者協議会・老人福祉施設協議会)があった。本音は疑心暗鬼。けれども備えていたからこそ、対応することはできた。
- 岡山県は、先遣隊派遣について当初は黙認の立場だったが、医療・保健分野からの要請に応じ、必要性を理解して、DWAT活動を公式の活動に位置づけ、県外応援派遣も含め、積極的に対応してくださった。
- 結果として、避難所における要配慮者の二次被害防止を中心としたDWAT活動は、派遣事務局を中心に運営が行われ、岡山県保健福祉課は、DWAT以外の災害対応に注力することができた。
- 協定という形式は重要ではあるが、被災者支援の観点から、今までの取組をもとに**お互いを信頼し、その信頼にこたえようとそれぞれの役割を全うした結果が、今回の活動に結びついたといえる。**
- 平成30年5月厚労省社援局長通知が発出された。現在、都道府県はDWATの組成等に取り組まれている。それは形だけの取組ではなく、万が一の場合に機能できるものにしておかなければならない。そのためには・・・

14

そのためには

- DWATの県外派遣を第一に考えるのではなく、まずは自分たちの地域は自分たちで守る(支える)ことを意識する。
- すでに先進的に取り組んでいる都道府県がある。気楽に尋ねていただければいいのでは・・・。
このセミナーは人材(つながり)の宝庫。
- 困ったときはお互いさま、すでに先進県のいいところは真似て、悪いところは見直していけばいいのでは・・・。
- 災害が発生したことを想定して、どのように行動・判断していくのか、シミュレーション・訓練してみる。
- すべて一人でやるのではなく、声を出す。協力者を探す。
- 自分たちにできないことは協力者にお願いする。餅は餅屋の考え。

都道府県行政の長所＝	福祉分野だけではなく、医師や薬剤師、栄養士や保健師といった医療・保健分野とのつながりがある(作ることができる)。 市町村行政との関係や制度・政策を策定することができる。
社会福祉協議会の長所＝	種別協議会や職能団体との横断的なネットワークづくり(プラットフォームづくり)や災害ボランティアセンターを運営した経験、NPOとのつながりがある。
種別協議会や職能団体の長所＝	福祉関係の専門資格を持った人材が豊富。 社会福祉法人は地域公益活動(社会貢献活動)に参画。

15

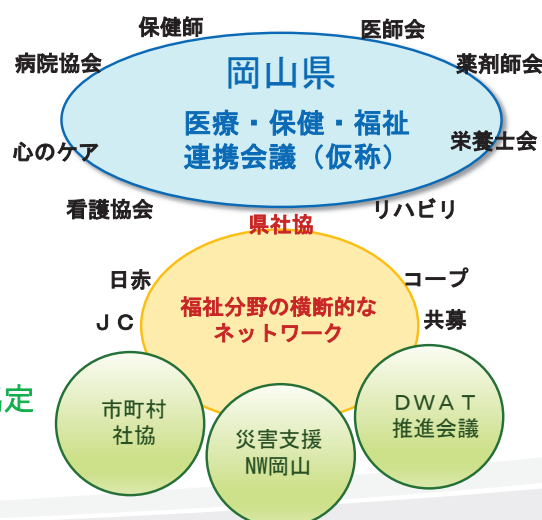
そのためには

結局は、「顔の見える関係づくり」

岡山県保健福祉部
＝医療・保健・福祉連携会議(仮称)

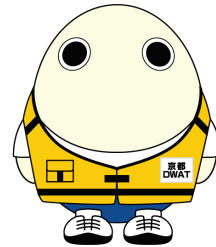
岡山県社協
＝福祉分野の横断的なネットワーク

＝市町村社協 災害ボランティアセンター設置応援協定
＝岡山NPOセンター 災害支援ネットワーク岡山(SS)
＝種別協議会等 岡山DWAT推進会議



16

②活動の源泉～人材育成と体制強化



京都
DWAT

機動力のあるネットワーク 体制・人材を作る

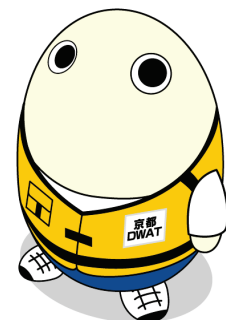
令和元年9月24日(火)
京都DWAT事務局

本日のポイント

京都府の災害時要配慮者支援についての経過を説明の後、平成30年7月豪雨災害において継続的なDWAT派遣ができたことについて2つのポイントで説明します。

- ① チーム員派遣への施設・法人・団体の協力
- ② 平時からの活動を通して

～ おさらい ～



京都府の災害時要配慮者支援の経過

- 経 過: 東日本大震災での要配慮者の課題を受けて
課題: ①避難できる仕組み、②避難生活の二次被害防止
- 設 立: 平成25年3月28日
- 構 成: 医療関係6団体、福祉関係14団体、行政
- 特 徴: 府、市町村、関係団体を含め「参画団体」として運営(協定ではない。＝並列の関係)
- 事 務 局: 京都府社会福祉協議会(京都府関係課)
- 事業内容: 原子力災害及び大規模災害時の受入・応援態勢の調整

→ はじめからDWATを派遣するだけのネットワークではなく、災害時要配慮者支援全体を構築することで開始

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

避難所・要配慮者支援の課題①

東日本大震災時、障害者の死亡率が
健常者と比較して2.5倍

要配慮者の6割が避難所に行かず
熊本地震時、「福祉避難所を知らない」

福祉避難所(福祉施設)に避難者が殺到



一般避難所の充実を図る必要

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

避難所・要配慮者支援の課題②

要配慮者の6割が避難所に行かず
熊本地震時、「福祉避難所を知らない」

要配慮者6割が避難所に行かなかった理由

◇設備や環境面から生活できないと思った(34%) ⇒ 物理的バリア

•◇他の避難者も大勢いるため、いづらいと感じると思った(17%) ⇒ 心理的バリア

(国調査、平成25年度)

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

京都府の避難所のユニバーサル化の推進

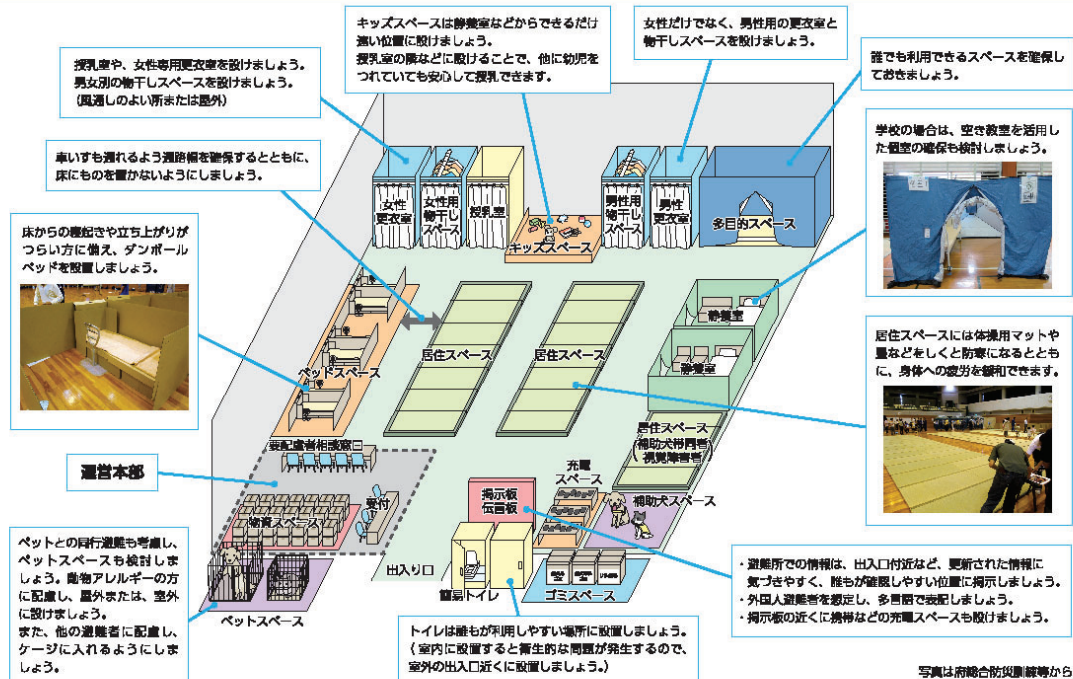


「福祉避難コーナー設置ガイドライン」を平成25年度に作成し、これまでの災害・支援の経験を踏まえ、平成31年3月に、だれもが安心して避難所過ごせる避難所を目指して「避難所のユニバーサルデザインに向けた取組ガイドライン」として改定し、市町村において訓練に活用されている。

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

ユニバーサルデザインガイドライン(抜粋)

3 避難所レイアウト例(長期避難生活を想定の場合)



[3]

[4]

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team⁷

京都府における人材養成

1. 福祉避難サポーター

災害時に要配慮者の避難や避難所での生活をサポートする者で、
要配慮者支援に理解のある一般市民を想定。

2. 福祉避難サポートリーダー

災害時に避難所等で要配慮者支援をリードする者で、平時より要
配慮者と関わりのある福祉や教育等の関係者を想定。

3. 災害派遣福祉チーム(京都DWAT)

災害時に一般避難所に派遣され、要配慮者の二次被害を防ぐた
めの福祉専門職からなるチーム。災害時には他地域で活動し、平時
には自地域で活動する。

重層的な地域システム

要配慮者に「平時に優しい地域は災害時にも優しい地域(平時にできないことは災害時にもできない)」



平時の活動に「要配慮者に理解のある市民を増やすこと＝福祉のまちづくり」を位置づけることで、福祉職等が本務として取り組む根拠を作る。

万一への備え(将来)⇒地域連携・地域づくり(現在)
地域に施設がある、施設が地域にあるからこそできる取組
→平時の防災訓練等への参画で地域を支援

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team¹¹

京都DWAT岡山派遣の経過

- ・ 経 過:岡山DWAT先遣隊派遣(7月10日)に京都府から事務局が2名同行。①避難の長期化②福祉支援の必要性を鑑み、派遣準備。
- ・ 期 間:7月20日～8月13日(全6クール)
※1チーム5日間、うち1日引継ぎ日
- ・ 支 援 先:倉敷市立岡田小学校
- ・ 構 成:1チーム4名(全6班) 計24名
- ・ 内 容:①避難所の福祉的相談や支援
②保健師・JRATチーム合同アセスメント
③環境整備 等

→先遣隊同行後すぐにチーム員へ派遣準備を要請し、事務局も派遣にむけ準備始動。

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team¹²

ポイント1 チーム員派遣への施設・法人・団体の協力

災害派遣福祉チームへのチーム員選出及び急な災害派遣への施設・法人・団体から協力をもらうために・・・

- ・京都府の仕組み
- ・チーム員所属施設、法人、団体から

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team¹³

京都府の仕組み

平時

・研修案内

- ①センター事務局から団体・所属・チーム員（登録アドレス）あて研修案内
- ②団体にて出欠をとりまとめ、事務局あて提出（個人からも可）

・日頃の情報共有等

- ①各チーム又はチーム員からセンター事務局へ平時の活動報告とりまとめ
- ②事務局から、全チーム員あて活動報告の共有
- ③講演会への講師やイベントへの参加依頼（モチベーションの維持）

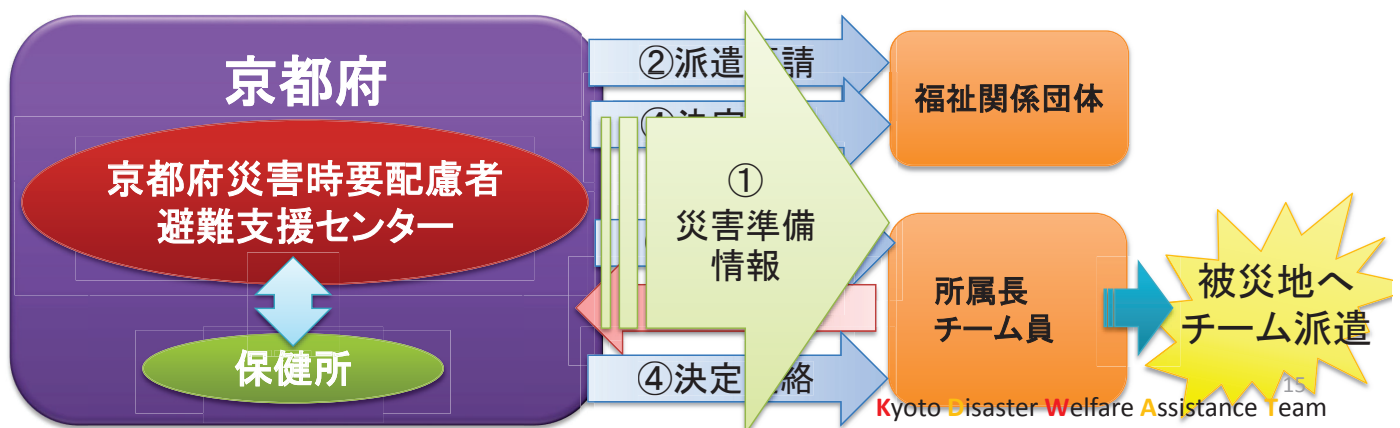
・チーム員の登録管理

- ①新規チーム員登録の申出、推薦及び通知
- ②登録解除、チーム員交代の申出

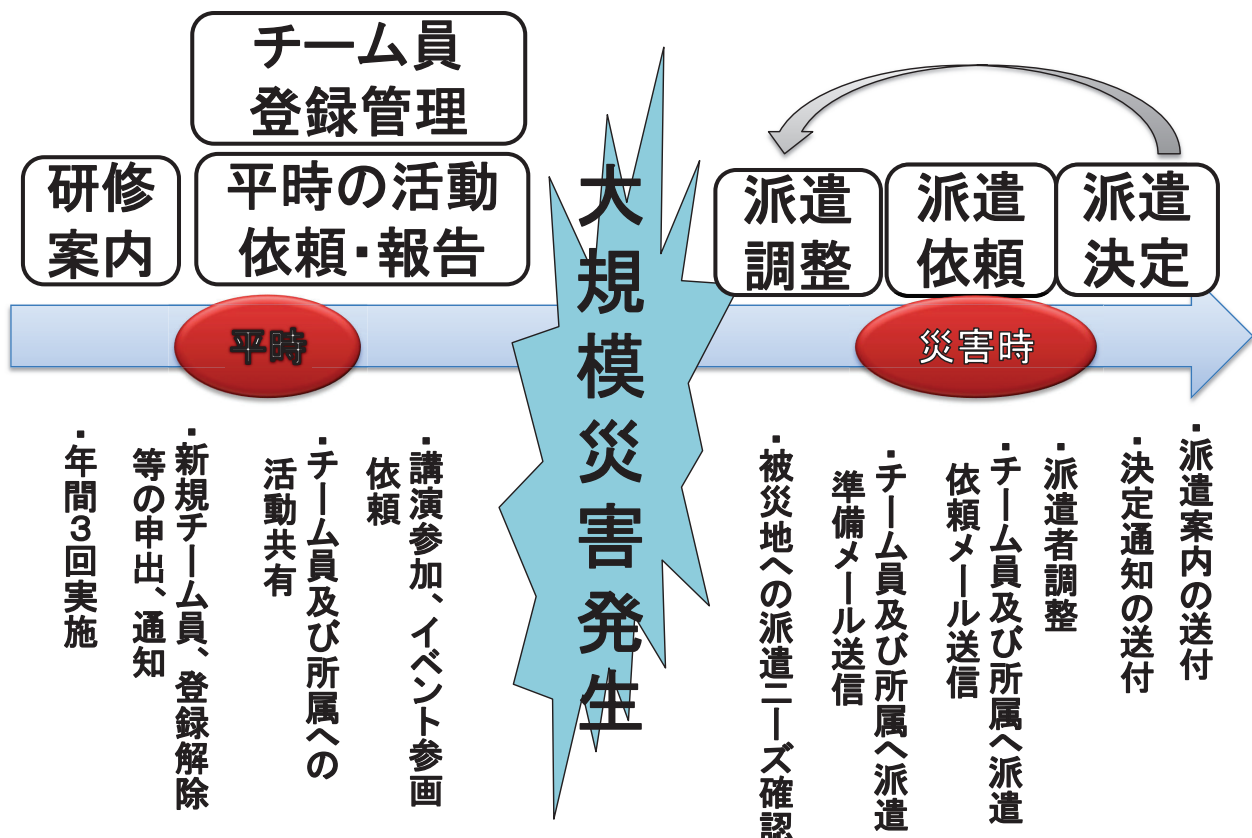
京都府の仕組み

災害時

- ①災害準備情報の発信(派遣の有無等)
- ②センター事務局から団体・所属長・チーム員(登録アドレス)あて派遣要請連絡
- ③チーム員よりセンター事務局あて派遣申出
- ④センター事務局からチーム員・所属長・団体あて派遣決定連絡



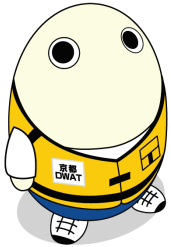
京都府の仕組み(図)



→ 平時からDWAT関連情報を共有することが迅速な災害時派遣に繋がる

DWAT参画への意義

- ◆ 個人：福祉の原点回帰とチームワーク形成能力の向上
専門性の発揮には「福祉」の視点が求められている
- ◆ 法人：地域共生と新機能開発
法人の役割は地域に必要な存在となり、地域が求めている事に積極的にとりくむこと



法人職員に求められている人材を育てる機会
地域との繋がりを作る機会

(京都DWATチーム員所属法人より)

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

ポイント2 平時からの活動をととして

災害派遣福祉チームの目的を共有し、災害時に機能する福祉チームをつくるために・・・

- ・福祉チームの目的を問う、自ら考える研修実施
- ・エリアごとの平時の活動促進サポート

京都DWATチーム員養成研修

研修のポイント

持続可能な研修体系。やり過ぎない研修で事務局も身軽に。

- ・年間を通して3回の実施
- ・DWATの基礎を学べる機会を創設
～既チーム員の向上、交流・連携の場～
- ・平時の地域づくり、実地訓練を重視

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team¹⁹

京都DWATチーム員養成研修

目的・方向性

- ・全チーム員のスキルアップ
- ・“DWAT”に対するモチベーション維持
- ・主体性の育成

→多様な災害、要配慮者に必要となる福祉的支援には、柔軟性や創造性が必要。

平時から地元地域とともに災害へ備えておくことこそ、DWATに求められている。

平時の活動促進

平時の活動の推進



平時のチーム・地域づくり

- ①各チームの地域での活動支援
活動に際して必要な備品やデータ等を提供
→段ボールベッドを各チームに配置
- ②各チームへの活動費補助
活動時の費用を補助 活動に必要な物品等の購入
に係る費用等を補助
- ③平時の活動の共有
各チームの活動結果をメールにて共有

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

平時の活動促進

①活動環境の整備



キャラクターも
作ったよ

・京都DWATビブスを作成



災害時だけでなく平時の
活動の際にも着用できる
よう配布！



Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

平時の活動(地域の防災訓練に参加)

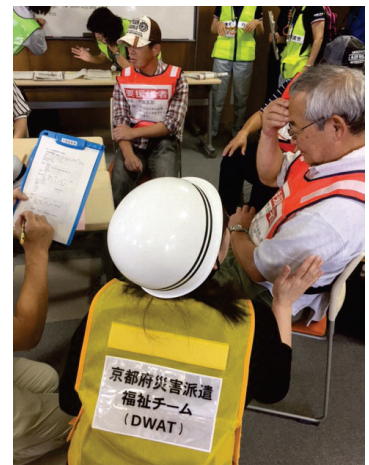
地域で開催された防災訓練にて地域住民の協力(要配慮者役)のもと、アセスメント訓練を実施(避難生活の安心感)



23
Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

平時の活動(近隣府県との連携)

兵庫県丹波地域合同防災訓練に参加し、丹波市(兵庫県)の要請により京都DWAT中丹西チームが丹波市内の避難所に派遣され、要配慮者のアセスメントを実施し、福祉避難所へ移送



Kyoto Disaster Welfare Assistance Team²⁴

平時の活動(地域のイベント等への参加)



サポートリーダー研修講師



自主防災組織訓練への参加



社会福祉法人会合での広報



児童館(放課後児童クラブ)との連携

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team²⁵

平時の活動(防災フェスタでの啓発)

「京(みやこ)防災フェスタ2017」で京都DWATブースを設置し、DWATの啓発を実施。
啓発だけでなく多くの参加者から意見を聞くことができた。



ダンボールベッドの体験



DWATの説明



参加者の声

- これから高齢者が増えるので福祉的支援は必要
- 福祉施設の職員が避難所に来てくれるのは安心
- 福祉避難所が機能しない中、一般避難所の充実は重要
- 早く全国的に広めて欲しい(広域・相互支援できるよう)

機動力のあるネットワーク構築のために

平時からNW全体で連携して防災を進める
“平時にできないことは、災害時できない”



日頃から取り組んでいる
チームワーク・ソーシャルワークの延長が
災害派遣福祉チームの意義



福祉施設の求める人材を育成
DWAT活動への理解と繋がる

27

Kyoto Disaster Welfare Assistance Team

全国規模で柔軟な災害ネットワーク
を構築していきましょう。
ご静聴ありがとうございました。

